

第1章

イラクにおける国家、社会、 血縁集団、党、そして軍

—— 全体主義衰亡期の全体主義国家

はじめに

1991年の暴動、軍内部の反乱、バアス党の衰退、体制が国家全域を支配できないこと、前例のない暴力犯罪の増大、超インフレの影響、エリート階級内に続く権力闘争、フセイン・カーミル・マジードの殺害 (1996年)、あるいは、大統領長子ウダイの暗殺未遂事件 (1996年12月) こうした厄災が次々と続く中、イラク現体制の今後の展望には実にうすら寒いものがある。強制的な武装解除、国家主権の制限、国連による経済制裁、外交的孤立などのもとで、体制の弱体化の進行は明らかである。

一方、体制に代る確実な政治的代替勢力はこれまでのところ存在せず、バアス体制が依然として権力の座にあるのも明白である。国連の経済制裁解除を目指して、政権は一部のアラブ諸国、地域諸国、その他の諸国の同情と支援を利用しようとする、限定的ではあるが調整のとれた努力をしており、さらに一部のイラク反体制勢力との国内調整の窓口を開こうと試みたり、次々と「自称」クーデターを失敗させ、あるいは、クーデターを助長するアルビル (クルディスタン本拠地) の INC (イラク国民会議)・CIA合同作戦本部を破壊するなどしている。本報告は、これらの構造に焦点を合わせ、支配一族が国家、軍、党において果たす中枢的な役割についても論じる。

しかし、初めに次の二点を強調しておくべきである。

1) イラク政治制度とその背景にあるメカニズムの独特な構造。

ここで重要なのは、イラク現政権は、独特な性格を持つ新全体主義体制だということである。この新全体主義体制は、近代的な一党体制と伝統的な血縁制度を結び

つけ、限定的な民営化政策をとりつつあるとはいうものの、基本的には石油収入依存というレンティア経済(不労所得に依存する経済)と統制経済の組み合わせに支えられている。

2) さまざまな構成要因から成るイラクの社会構造。

ここで土台となるのは、イラク社会の多文化構成を認識することである。民族別構成は以下のようになっている：アラブ人 75～80%、クルド人 15～20%、トルクメン人、アッシリア人、その他 5%。宗教別構成：イスラム教徒 97%（シーア派 60～65%、スンナ派 32～37%）、キリスト教、その他 3%（表1参照）。

これらの分類は社会的関係から見て次の三つに分けられる。

- a. 国全体の社会階級的分割、つまり上流階級、中流階級、下層階級の水平的関係。
- b. 共同社会的/民族的または大きな垂直分裂、つまりアラブ、クルド、シーア派、スンナ派などの区分。
- c. 社会階級の構成、民族あるいは共同社会の構成を横断する部族、血縁集団、家族、さらには地域社会の地域的結合あるいは低垂直形成。

表1 社会集団別人口

(1) エスニシティ別人口

エスニック集団	%	構成
アラブ民族	77.1	シーア派イスラム、スンナ派、キリスト教徒
クルド民族	19.0	シーア派イスラム、スンナ派、キリスト教徒
トルコマン民族	1.4	シーア派イスラム、スンナ派
ペルシア民族	0.8	
アッシリア民族	0.8	キリスト教徒
その他	0.9	キリスト教徒、ユダヤ人、その他

(2) 宗教別人口

宗教宗派集団	%
シーア派イスラム	61.5
スンナ派イスラム	34.0
キリスト教徒	3.7
ヤズィード教徒	0.8

(出所: Britanica World Data, 1993)

第一節 全体主義国家としてのイラク

バアス党支配 (1968年から現在) の下で発達し成熟した政治制度の性格は新全体主義体制であり、それは伝統的なリベラルな君主制 (1921～58年) および近代のポピュリスト独裁軍事体制 (1958～68年) と大きく異なる。この体制は、軍の血縁集団、ポピュリズム (バアス党型)、石油収入という国家レントイア経済の組み合わせの結果誕生した。ここでは、この体制の構造的特徴について述べる。

1. 新全体主義体制の全体構造と主要な機構

国家成立期 (1921年) のイラクは、近代的な英国型行政・軍機構と伝統的な農業/遊牧社会出身者を主体とするエリート——つまり、有力商人 (チャラビ)、スーフィー指導者、イスラームのウラマー、名望家 (アシュラーフ、すなわち預言者ムハンマドの子孫一族)、土地所有の部族長、軍事的封建領主 (アガー)——をその基盤とした。その王族は、そのアシュラーフの家系からメッカのシャリーフ・フセインの息子、ファイサルが国外から連れてこられたものである。当時のイラク社会で唯一の近代的な部分は、オスマン軍にいた軍人の新興階級、あるいは、オスマン政府に登用されていたエフェンディ (オスマン時代の官吏に対する尊称、公務員を意味する) であった。

その後、急激な社会的変化が旧社会階級を破壊し、古い部分的連帯を壊し、近代的階級を生み出した。近代的教育制度が変化を生み出す道具になる一方、他方では国家行政、軍機構、近代産業、市場化された商業機構などの増大が大きな社会的変化の道を開き、近代的な上流階級、中流階級、労働者階級が急速に増大した。地方では、部族長が大地主になり、自由な部族民が半農奴的分益小作になり、部族長制、部族関係が分解した。これらの変化は地域社会、宗教、身分などの伝統的社会境界線を弱めたが、完全には破壊しなかった。国家統合過程で根本的な連帯意識は分解され、各種の変容した社会部門の国家建設空間への参加を促進した。

1968年に二回目に権力に復帰したバアス党はソビエト全体主義に憧れ、全体主義の新参者となった。政権成立は世界的には第三の民主化の波が起きていた最中のことであり、経済自由化の地域的な波がすでに発生し始めていた1970年代末におけるイラクの全体主義の興隆は、世界的、地域的に常軌をはずれた出来事であった。新全体主義国家は政治を独占するだけでなく、社会的富の生産と分配の大部分を支配し、文化 (教育制度、メディア、出版産業等) の生産と配分を独占し、社会的機関

(組合、協会、事業体等)を吸収してしまう。

行政は、立法、司法とともに革命指導評議会 (RCC) に完全に掌握されているが、高度に中央化されていることがその特徴である。1968年の暫定憲法 (1970年に修正されたが、依然として有効) によると、バアス党は国家と社会を指導する党であることが宣言され、RCCは理論的にはその道具である。1970年以降、党の最高指導機関であるバアス党地域指導部 (RL) のメンバー全員が RCCに組み入れられ、RCCと地域指導部が融合されることによって二元性が薄れた。また RCCの下にある内閣は、政策立案の権限が制限されており、実質的に RCCの執行機関である。さらに1980年には立法府としての国民議会が設立されたが、それは管理投票のもとに置かれ、本当の立法権限はなく、一部の国家機関の仕事を非難しチェックする余地が与えられたのみである。1991年の湾岸戦争後には RCCが国会に幾つかの法や法規を付託して、国会の管轄権は比較的拡大している。

1970年代までに RCCの権力は、当時の副議長サッダーム・フセインに次第に集中して行ったが、79年にバアス党初代大統領、アフマド・ハサン・アル=バクルが強制的に引退させられ、サッダーム・フセインが大統領に就任した。彼は RCCと地域指導部を支配してこの二組織を権力を行使する道具とし、顕在的、潜在的な政敵を排除してさらに強化した。この意思決定の集中は、イラン・イラク戦争の勃発により一層顕著となった。また大統領府は、行政権、立法権、司法権のすべての権限を組み合わせた最高権力機関の長として最高に重要な位置を占めるようになった。

2. 支配機構と管理機構

イラクの全体主義体制においては、国家を管理する四つの重複しあう組織が存在する。それは政府、党、治安組織、一族の非公式ネットワークという四つの異なる権力源から成立したものである。

おそらくこの四権力からなる支配管理機構は、イラク国防省の運営形態を説明することにより一番良く説明できるだろう。軍は、組織として国防省が運営管理し、軍の司令官である国家元首に対して責任を負う。しかし国防省の管轄権は、戦区機能と兵站機能に限定されている。この点についてさえ二元性がある。共和国防衛隊 (二個軍団、つまり6〜8師団で構成) は、戦区作戦においてさえも大統領府により直接管理される。一方で軍機構内においては、垂直に構成された党のネットワーク (細胞組織、委員会、地域委員会、支部) が新しい将校の徴募、教化、輪番指令、異動な

どを監督する。実権上はこれらのネットワークは党軍事局により支配され、軍事局は党書記局に対して責任を負う。これを統制委員連鎖と呼ぶことができる。また軍内の軍諜報機関は、外部の敵と同じように内部の敵にも監視の目を注ぐ。諜報機関は、各種治安機関を監督する最高機関である民族治安局により管理される。これが諜報連鎖である。最後に、親族ネットワークと部族同盟がこれら三つのチャンネルに浸透し、それ自体が非公式な組織を形成している。

それゆえ国家元首は、党の指導者であり、大統領であり、司令官であり、偉大な部族長である。そして国防省、党軍事局、軍事産業、諜報局 (ムハーバラート)、治安局 (アムン)、特殊治安局を支配しているのは、マジード家出身者である。こうして見れば、主要なアクターが官僚 (あるいは軍将校)、党員、治安関係者、近親者の四つであることがわかる。このうち官僚、将校、党員は、行動範囲に一定の制約を持つ組織の一員であるが、部族の一員やその関係者はより広範囲の権限を行使し、この権限は唯一大統領だけが監督し調整可能なのだ。

第二節 親族制度

ティクリーティという言葉は、親族集団の実際の複雑さを反映するものでなければ、敵対する力学や相反する作用を反映しているわけでもない。この言葉は単に、この排他的支配エリートの一族的な特徴および彼らの狭い基盤を意味しているにすぎない。1970年代には部族制度は繁栄していたわけでもなく、その成熟期に達していたわけでもない。過去三十年の間にこの現実が大きく変化したのである。

1. 一族の構成

ティクリーティは一族ではなく、小さな地域集団の一つにすぎない。その最高権力は、アルブ・ナースィル一族に手の中にあり、アルブ・ナースィルは、ティクリーートの南のオウジャ村出身者であるアル=ベジャート一族の名でも知られている。この一族は元々はドウレイミの子孫であるが、独自性を確立した。現政権の支配部族、一族の歴史は、ベジャートが相互婚姻と相互混住を通して地域連帯を発展させたものであり、共通の血統の (ドウレイミにつながる) いろいろな支流の混合であった。彼らの一番近い親族はシャーウィーである。ティクリーティは彼らの隣人であり、部分的ではあるが限られた、しかし重要でなくはない相互婚姻による親族である。ベジャートとティクリーティは、1950年代、1960年代には同盟しほとんど区別がなかったが、少なくとも1970年以降はそうではない。